

地球温暖化対策計画書

平成 30 年 7 月 10 日

香川県知事 殿

提出者

住所 香川県善通寺市仙遊町2丁目1-1

氏名 独立行政法人国立病院機構四国こどもとおとなの医療センター

院長

中川 義信

印

香川県生活環境の保全に関する条例第94条第1項の規定により、地球温暖化対策計画を作成したので、次のとおり提出します。

事業者の主たる業種	83 医療業
事業者の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 香川県生活環境の保全に関する条例施行規則第64条第1号に該当する事業者 <input type="checkbox"/> 香川県生活環境の保全に関する条例施行規則第64条第2号に該当する事業者
事業の概要	医師が患者に対して医業を行う事業所及びこれに直接関連するサービスを提供する事業所
事業所の名称及び所在地	別紙1のとおり
温室効果ガスの排出の抑制等に関する目標	様式1のとおり
温室効果ガスの排出の抑制等に関する事項	様式1のとおり
計画期間	平成 30 年度 ~ 平成 32 年度
計画の公表予定年月日	平成 30 年 7 月 11 日
計画の公表の方法	インターネットの利用により公表する。 公表場所：当院ホームページ
連絡先	担当部署 事務部企画課 担当者 多田 絵美 電話番号 0877-62-1000 F A X 番号 0877-62-6311 電子メールアドレス 518ey01@hosp. go. jp

- 備考 1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。
 2 氏名の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができる。

事業所の名称及び所在地

No.	名称	所在地	種類
①	第一種エネルギー管理指定工場等及び第二種エネルギー管理指定工場等		
1	四国こどもとおとなの医療センター	香川県善通寺市仙遊町2丁目1-1	第一種
2			
3			
4			
5			
6			
②	その他の事業所		
7			
8			
9			
10			
11			
12			
13			
14			
15			
16			
17			
18			
19			
20			
21			
22			
23			
24			
25			
26			
27			
28			
29			
30			
31			
32			
33			
34			
35			
36			
37			
38			
39			
40			
41			
42			
43			
44			
45			
46			
47			
48			
49			
50			
51			
52			
53			
54			
55			

温室効果ガスの排出の抑制等に関する目標及び措置

計画期間		平成 30 年度 ~ 平成 32 年度				
温室効果ガスの排出の抑制等に関する事項	年度	措置の内容				
	30	緑地の整備 (植樹等)				
	31	高効率照明器具 (LED等) の導入				
	32	緑地の整備 (植樹等)				
温室効果ガスの吸収等	区 分			目標年度 (平成 32 年度) 二酸化炭素換算 (t)		
	<input type="checkbox"/>	森林の整備等		t-CO ₂		
	<input type="checkbox"/>	経済的手法の活用		t-CO ₂		
		グリーン電力証書の購入		t-CO ₂		
		グリーン熱証書の購入		t-CO ₂		
		オフセット・クレジットの購入		t-CO ₂		
		国内クレジットの購入		t-CO ₂		
		J-クレジットの購入		t-CO ₂		
		合 計			① t-CO ₂	
	温室効果ガスの排出の抑制等に関する目標	区 分	基準年度 (平成 29 年度) (二酸化炭素換算 (t))②	目標年度 (平成 32 年度) (二酸化炭素換算 (t))③	対基準年度比 (%)	
温室効果ガス 排出量		7,249 t-CO ₂	7,180 t-CO ₂	99.0		
<input checked="" type="checkbox"/> 差引排出量 A		7,249 t-CO ₂	7,180 t-CO ₂	99.0		
<input type="checkbox"/> 原単位排出量 A/B						
温室効果ガス排 出量と密接な関 係を持つ値 B						
目標設定に 関する説明	3年間で1%削減出来るように設定。					
特記事項						

(注)

- 「基準年度」は計画年度の初年度の前年度とし、「目標年度」は計画期間の最終年度とすること。
- 「温室効果ガスの吸収等」欄については、これらの措置を実施するときは該当する□にレ印を記入し、「取組量等」欄及び「二酸化炭素換算 (t)」欄に値を記入すること。
- 「温室効果ガスの排出の抑制」欄については、削減目標を立てるに当たって指標とするものを「区分」の欄のいずれか選択し、該当する□にレ印を記入すること。この場合において、「原単位排出量 A/B」を選択した場合においても「差引排出量 A」の値は記入すること。
- 「目標設定に関する説明」欄には、目標年度における温室効果ガス排出量 (原単位排出量) を設定するにあたっての前提条件や、想定した削減策等、どのような考えに基づき温室効果ガスの排出量の抑制等に関する削減目標を設定したのかを記入すること。
- 「特記事項」欄には、「温室効果ガスの排出の抑制等に関する事項」の実施する年度毎に記入したもののほかに、地球温暖化の防止のために取り組むこと等を記入すること。

【別表 2】

(平成 29 年度)

事業所名 独立行政法人国立病院機構四国こどもとおとなの医療センター 四国こどもとおとなの医療センター

エネルギーの種類		エネルギー使用量			販売されたエネルギーの量			H=E-G (GJ)	二酸化炭素排出量 (t-CO ₂)	
		数値 D	単位	熱量(GJ) E=D×C	数値 F	単位	熱量(GJ) G=F×C			
燃料	原油 (コンデンセートを除く)		kl			kl				
	原油のうちコンデンセート(NGL)		kl			kl				
	揮発油 (ガソリン)		kl			kl				
	ナフサ		kl			kl				
	灯油		kl			kl				
	軽油		kl			kl				
	A重油	1.52	kl	59		kl		59	4.1	
	B・C重油		kl			kl				
	石油アスファルト		t			t				
	石油コークス		t			t				
	石油ガス	液化石油ガス(LPG)		t			t			
		石油系炭化水素ガス		千m ³			千m ³			
	可燃性天然ガス	液化天然ガス(LNG)		t			t			
		その他可燃性天然ガス		千m ³			千m ³			
	石炭	原料炭		t			t			
		一般炭		t			t			
		無煙炭		t			t			
	石炭コークス		t			t				
	コールタール		t			t				
	コークス炉ガス		千m ³			千m ³				
	高炉ガス		千m ³			千m ³				
	転炉ガス		千m ³			千m ³				
	都市ガス		779	千m ³	35,834		千m ³	35,834	1,786.9	
その他の燃料										
小計 ①									1,791.0	
熱	産業用蒸気		GJ			GJ				
	産業用以外の蒸気		GJ			GJ				
	温水		GJ			GJ				
	冷水		GJ			GJ				
小計 ②										
エネルギーの種類		数値 D	単位		数値 F	単位		H=D-F (千kWh)	二酸化炭素排出量 (t-CO ₂)	
電気	一般送配電事業者が維持し、及び運用する電線路を介して供給された電気	昼間買電	7123	千 kWh		千 kWh		7,123	3,616.7	
		夜間買電	3592	千 kWh		千 kWh		3,592	1,823.4	
	その他	上記以外の買電		千 kWh		千 kWh				
		自家発電		千 kWh		千 kWh				
小計 ③									5,440.1	
合計 (t-CO ₂) ④=①+②+③									7,231.1	

電気事業者・排出係数(t-CO₂/kWh)： 四国電力(株) 0.00051 大一ガス(株) 0.0005

事業所名	自動車 エネルギー使用量・台数									
	ガソリン (kl)	軽油 (kl)		LPG (t)		都市ガス(CNG) (千m ³)		その他		
		台数(台)		台数(台)		台数(台)		台数(台)		
	総台数	軽自動車除く	総台数	軽自動車除く	総台数	軽自動車除く	総台数	軽自動車除く	総台数	軽自動車除く
四国こどもとおとなの医療センター	8,079	13	13							
合計	8.08	13	13							

エネルギーの種類	エネルギー使用量			単位発熱量		二酸化炭素排出量 (t-CO ₂)
	数値 A	単位	熱量 (GJ) B=A×C	数値 C	単位	
ガソリン	8.08	k l	279.53	34.6	GJ/Kl	18.76
軽油		k l		37.7	GJ/Kl	
LPG		t		50.8	GJ/t	
都市ガス(CNG)		千m ³		46.0	GJ/千m ³	
合計						18.76

※ LPGの液体密度は、一般に0.50~0.60kg/lですが、デフォルト値として0.56kg/lを用いても構いません。

(数値把握の方法)

- 燃料法 (直接、燃料使用量を把握する方法) によるもの
- 燃費法 (車両の燃費と走行距離により燃料使用量を把握する方法) によるもの
- その他の方法 ()

集計表

区分	平成 29 年度 (t-CO ₂)
エネルギー起源二酸化炭素の排出量 (別表 2)	7,231
自動車の使用に伴って発生する二酸化炭素の排出量 (別表 5)	18
エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出量	

合計	7,249